

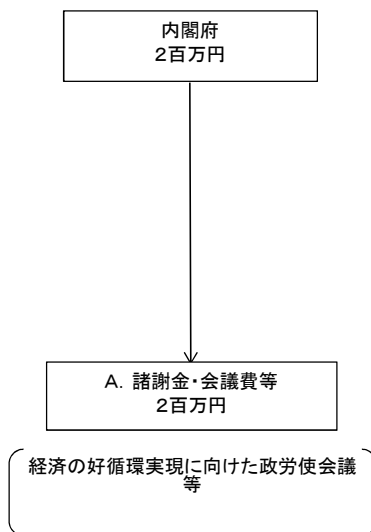
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	雇用対策の総合的推進に必要な経費	担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度・終了(予定)なし	担当課室	参事官(企画担当) 参事官(産業・雇用担当)	参事官 坂田 進治 参事官 須藤 治			
会計区分	一般会計	政策・施策名	—				
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1~3号	関係する計画、通知等	ジョブ・カード推進基本計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・正社員経験の少ない方等が、常用雇用を目指した就職活動や職業キャリア形成に活用することを目的として創設されたジョブ・カード制度について、その普及・拡大を図る。2020年度末までにジョブ・カード取得者300万人を目指す。 ・刻々と変化する経済雇用情勢を迅速に把握し、必要かつ有効な雇用対策を機動的に講じる。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	・有識者、労働界、経済界、教育・訓練機関の代表者等により構成される「ジョブ・カード推進協議会」を運営し、ジョブ・カード制度の一層の普及・拡大を図る。 ・平成25年度においては、雇用対策の総合的推進の観点から、「経済の好循環実現に向けた政労使会議」等を開催した。 ・経済雇用情勢を迅速に把握するため、26年度においては地域の雇用の状況を把握するための調査を行う予定。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	10	6	6	7	11
		補正予算	-	▲ 0.1	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	10	6	6	7	11	
	執行額	12	7	2	-	-	
執行率(%)	117%	109%	28%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	本調査の実施は、雇用対策に係る行政各部の施策の統一を図るために必要な企画・立案・総合調整の一環として行われるものであり、活動の成果が何らかの経済指標に直接あらわれるものではないため、特定の定量的な成果目標を継続的に設定することは困難である。 経済雇用情勢を迅速に把握し、雇用環境の改善を目指す。	成果実績	—	—	—	—	-
		目標値	—	—	—	—	実施
		達成度	—	—	—	—	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本調査は、経済雇用情勢に応じて多種多様なものを実施するため活動実績を特定の指標で表すことは困難である。 経済情勢を迅速に把握し雇用対策を機動的に講じるため、雇用の状況を把握するための調査等を実施する。	活動実績	—	—	—	—	—
		当初見込み	—	—	—	—	実施
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(32年度)
	ジョブ・カード取得者数の目標を2012年度末までに100万人、2020年度末までに300万人とする。なお、ジョブ・カード推進協議会は、ジョブ・カード制度新全国推進基本計画のフォロー・アップ、また制度自体の普及・促進について検討するために開催されるものであり、会議の開催のみでジョブ・カード取得者目標の達成を図るというものではない。	成果実績	人	672,343	868,670	1,045,904(2月末時点)	-
		目標値	人	1,000,000	1,000,000	3,000,000	3,000,000
		達成度	%	67.2	86.9	3月末時点の実績値が確定次第計算	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	ジョブ・カード推進協議会の開催	活動実績	回	3	1	0	—
		当初見込み	回	1~4	1~4	1~4	1~4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	ジョブカード推進協議会開催費用 ジョブカード推進協議会開催費用÷回数		単位当たりコスト	万円	22.1万円	18.3万円	—
			計算式	万円/回	66.3万円/3回	18.3万円/1回	開催なし
平成26~27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.9	0.1	若者の活躍の総合的推進に必要な経費(平成26年度予算:職員旅費、経済財政政策運営調査費)の統合、雇用に関する地方へのヒアリングにかかる職員旅費の増 ジョブ・カード制度の推進に係る経費(諸謝金、委員等旅費、庁費)の減			
	職員旅費	0.3	1				
	委員等旅費	0.3	0.1				
	庁費	0.4	0				
	経済財政政策運営調査費	5	10				
	計	7	11				

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	デフレ脱却が重要課題である中、企業収益の改善を果たし、それを賃金の拡大等につなげるという好循環を実現していくために、政労使会議を開催し、課題の在り方や、その課題への対応について、政労使の共通認識を醸成する必要があった。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	25年2月から5月まで開催した若者・女性活躍推進フォーラムにおいて、ジョブ・カードの活用の方向性も含めて検討を進め、提言を行ったため、ジョブ・カード推進協議会としての開催はなかった。 調査に関しては、執行は必要最小限度に限るべきという考えの下、当該年度は特筆して行う必要がなくなったため、行わなかった。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	総理指示を踏まえ、デフレ脱却が重要課題である中、企業収益の改善を果たし、それを賃金の拡大等につなげるという好循環を実現していくために、政労使会議を開催し、課題の在り方や、その課題への対応について、政労使の共通認識を取りまとめた。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
点検・改善結果	点検結果	平成25年度においては、上記の通り若者・女性活躍推進フォーラムにおいて、ジョブ・カードの活用の方向性も含めて検討を進めたため、ジョブ・カード推進協議会を開催しなかったが、ジョブ・カード制度の推進は今後も行っていく必要がある。 調査に関しては、執行は必要最小限度に限るべきという考えの下、当該年度は特筆して行う必要がなくなったため行わなかった。 政労使会議の開催等、予算の執行に当たっては、真に必要な場合に限りて執行した。							
	改善の方向性	引き続き予算の執行に当たっては、必要最小限に抑えるなど、効果的、効率的な予算の執行に努める。							
外部有識者の所見									
点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の一部改善	執行実績に見合う予算計上となっているかどうか検討すべき。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善	概算要求に当たっては、本経費に「若者の活躍の総合的推進に必要な経費」(平成26年度予算:職員旅費、経済財政政策運営調査費)を統合した上で、地域の雇用状況を把握するためのヒアリングや雇用対策の立案等に資する委託調査等、経済情勢に応じた雇用対策を機動的に講じてまいりたい。 なお、「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)において、ジョブ・カードから「キャリア・パスポート(仮称)」への制度見直しの方針が決定されており、これを契機に本制度推進については厚生労働省が中心となって検討を進めることとしており、ジョブ・カード制度の推進に係る経費については要求を行わない。								
備考									
ジョブ・カード推進協議会HP http://www5.cao.go.jp									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成23年	0023	平成24年	0024	平成25年	0123			

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. 諸謝金・会議費等			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	委員会議出席謝金等	0.6			
委員等旅費	委員会議出席旅費等	0.2			
職員旅費	有識者ヒアリング旅費等	0.4			
庁費	会議議事録作成等	0.5			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱扶桑速記印刷	会議議事録作成	0.5	随意契約	—
2	個人A	会議出席謝金	0.1	—	—
3	個人B	調査旅費	0.1	—	—
4	個人C	会議出席謝金	0.1	—	—
5	個人D	調査旅費	0.1	—	—
6	個人E	会議出席謝金	0.1	—	—
7	個人F	調査旅費	0.1	—	—
8	個人G	調査旅費	0.1	—	—
9	個人H	調査旅費	0.0	—	—
10	個人I	会議出席謝金	0.0	—	—